



様式第1-4

廃止措置計画書（変更）

令 02 原機（サ） 024

令和 2 年 5 月 29 日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

住 所 茨城県那珂郡東海村大字村松 4 番地 33
事業所名 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
氏 名 核燃料サイクル工学研究所長 大森 栄



原子力施設周辺の安全確保及び環境保全に関する協定第5条の2第1項の規定により、令和元年12月19日付で提出した廃止措置計画書について、その記載事項を下記のとおり変更しますので連絡します。

対象施設の名称	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所再処理施設（東海再処理施設）
変更の概要	①安全対策に係る基本方針の明確化 ②安全対策に係る基本方針に基づく見直し ③高放射性廃液貯蔵場の地震・津波対策以外の安全対策の基本方針の見直しに係る今後のスケジュールの追記
計画書の 変更理由	令和元年12月19日付で原子力規制委員会へ提出した核燃料サイクル工学研究所再処理施設の廃止措置計画変更認可申請書（安全対策）に対し、東海再処理施設安全監視チーム会合や面談などの審査等を踏まえ、安全対策の技術的検討に係る記載内容を追加するために変更認可申請書の補正を行うことから、これらの内容を反映し変更を行うものである。

添付資料

1. 変更箇所の新旧対照表
2. 変更後の廃止措置計画書
3. 原子力関係法令に基づく認可申請書の写し